

横浜港港湾計画資料（案）

－ 軽易な変更 －

令和 7 年 1 2 月

横浜港港湾管理者

横 浜 市

目 次

1	変更理由	1
2	専用埠頭計画に関する資料	2
3	土地造成及び土地利用計画に関する資料	3
4	効率的な運営を特に促進する区域に関する資料	5
5	環境の保全に関する資料	6
6	その他の資料	7

1 変更理由

- (1) 立地企業の要請に対応するため、鶴見地区において、専用埠頭計画を変更する。
- (2) 大型コンテナ船の柔軟な受入に対応するため、本牧ふ頭地区において、土地利用計画及び効率的な運営を特に促進する区域を変更する。

2 専用埠頭計画に関する資料

2-1 計画の必要性

鶴見地区

(1) 三菱ケミカル株式会社

三菱ケミカル株式会社は、鶴見地区の関東事業所において、専用の係留施設を2バース所有している。

うち1バースについては、今後使用する予定がないことから、以下の係留施設を撤去する。

2-2 計画の概要

立地企業の要請に対応するため、以下の専用埠頭を撤去する。

地区名	施設名	水深 (m)	バース 数	管理者
鶴見	ドルフィン	6.4	1	三菱ケミカル 株式会社

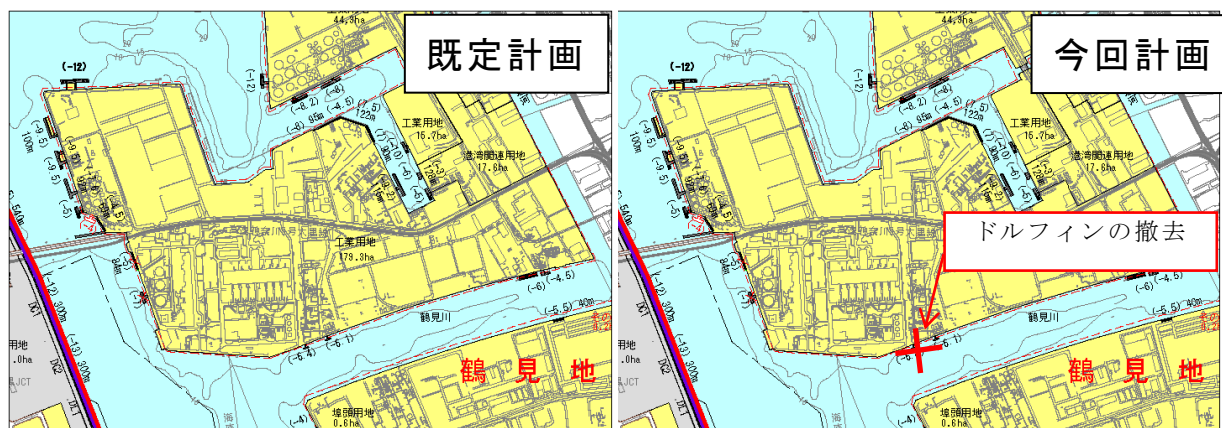


図2-2-1 専用埠頭計画（鶴見地区）の位置

3 土地造成及び土地利用計画に関する資料

大型コンテナ船の柔軟な受入に対応するため、本牧ふ頭地区において、土地利用計画を次のとおり変更する。

3－1 土地利用計画

単位：h a

用途 地区名		埠頭用地	港湾関連用地	工業用地	都市機能用地	交通機能用地	緑地	交流厚生用地	海面処分用地	合計
本牧ふ頭	変更前	(266.6) 266.6	(5.7) 5.7			(12.7) 12.7	(6.4) 6.4			(291.4) 291.4
	変更後	(266.6) 266.6	(5.7) 5.7			(12.7) 12.7	(6.4) 6.4			(291.4) 291.4
	増 △減	(0.1) 0.1								(0.1) 0.1

注1) () は、港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する地域の保全に、特に密接に関連する土地利用計画で内数である。

注2) 端数整理のため、内数の和は必ずしも合計とはならない。

注3) 今回の変更に係る地区についてのみ記述した。

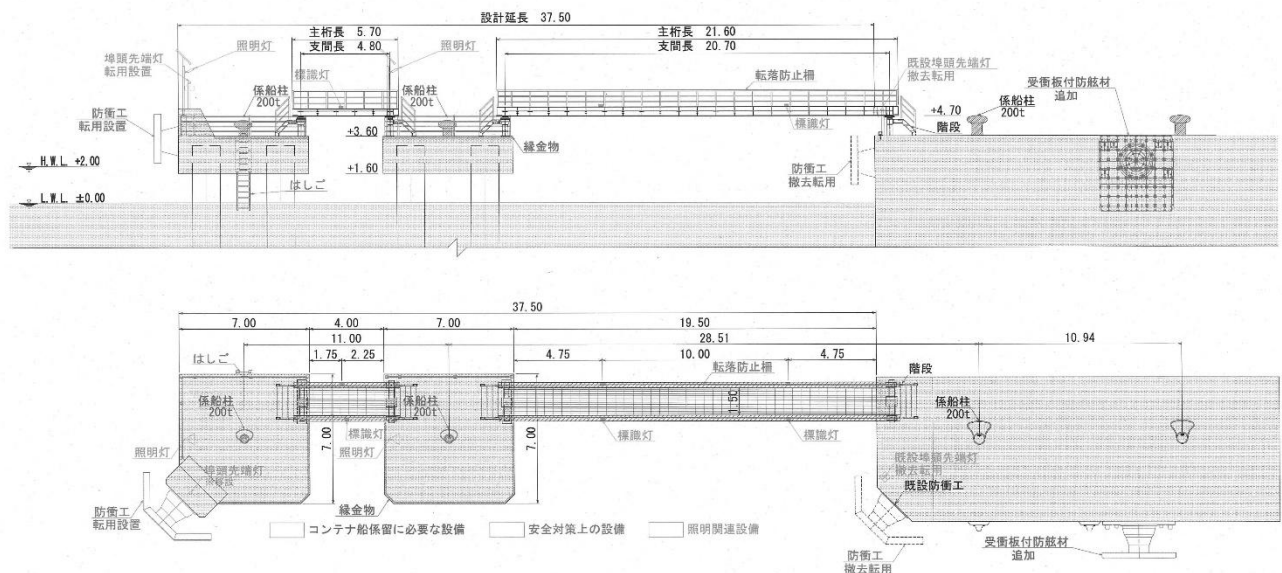


図 3-3-1 土地造成及び土地利用計画（工作物）概要図

（埠頭用地 $7\text{m} \times 7\text{m} \times 2$ か所 + $(4\text{m} + 19.5\text{m}) \times 1.5\text{m} = 133.3 \text{ m}^2$ ）

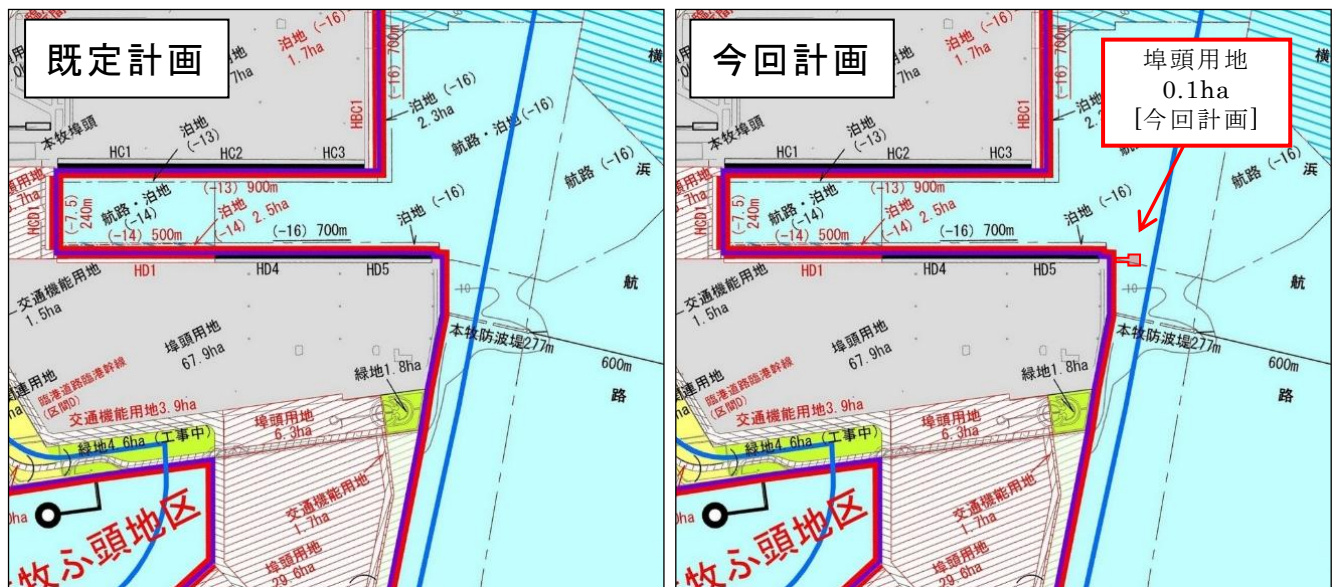


図 3 - 3 - 2 土地造成及び土地利用計画（本牧ふ頭地区）の位置

※大型コンテナ船の受入にあたっては、その時点での航行環境の実態を踏まえ、関係者と詳細を協議する。

4 効率的な運営を特に促進する区域に関する資料

4-1 計画の必要性

効率的な運営を特に促進する区域は、港湾運営会社が運営の事業を行う区域及びこれと一体的に効率的な運営を行う区域と定義されている。

公共埠頭計画等の変更に伴い、効率的な運営を特に促進する区域の変更をする必要がある。

4-2 計画の概要

コンテナ船により輸送される貨物等を取扱う以下の埠頭について、効率的な運営を特に促進するよう措置することを計画する。(法第43条の11第1項の規定に基づく港湾運営会社によるものを含む。)

(1) 本牧ふ頭地区

水深10m	岸壁2バース	延長400m	(コンテナ船用)	
				[既定計画] HB2,3
水深16m	岸壁2バース	延長700m	(コンテナ船用)	
		(うち470m既設)		[既定計画] HBC1,2
水深13m	岸壁3バース	延長900m	(コンテナ船用)	
				[既設] HC1~3
水深7.5m	岸壁1バース	延長240m	(内貿コンテナ船用)	
				[既定計画] HCD1
水深14m	岸壁1バース	延長500m	(コンテナ船用)	
		(うち400m既設)		[既定計画] HD1
水深16m	岸壁2バース	延長700m	(コンテナ船用)	
				[既設] HD4,5
埠頭用地	267ha	(荷さばき施設用地及び保管施設用地)		
		(うち255ha既設)		[既定計画の変更計画]

5 環境の保全に関する資料

今回の計画変更に伴う大規模な地形改変はなく、大幅な利用想定の変更もないことから、今回計画が環境に及ぼす影響は軽微なものであると考えられる。

なお、今後とも環境保全について十分配慮するとともに、本計画の実施にあたっては、工法・工期等について検討し、十分な監視体制のもとに、環境に与える影響を少なくするよう慎重に行うものとする。

6 その他資料

6-1 横浜市港湾審議会名簿

(令和7年12月現在)

	区分	氏 名	役 職
1	関係行政機関の職員 6	うちの ようじろう 内野 洋次郎	横浜税関長
2		ほんま やすこ 本馬 恭子	横浜検疫所長
3		もり しんや 森 信哉	関東地方整備局副局長
4		ふじた れいこ 藤田 礼子	関東運輸局長
5		まつかわ かつのり 松川 勝紀	京浜港長
6		かとう まさみち 加藤 雅道	神奈川県警察本部交通部長
7	学識経験のある者 6	おおわき たかし 大脇 崇	公益社団法人日本港湾協会理事長
8		ふたむら まりこ 二村 真理子	東京女子大学教授
9		よこうち のりひさ 横内 憲久	日本大学名誉教授
10		あずま いくよ 東 幾世	株式会社lvkコミュニケーションズ特別顧問
11		うちだ ゆうこ 内田 裕子	経済ジャーナリスト／イノベディア代表
12		かわの まりこ 河野 真理子	早稲田大学法学学術院教授
13	市会議員 3	くしだ ひさこ くしだ 久子	横浜市会国際・経済・港湾委員会委員長
14		こまつ のりあき 小松 範昭	横浜市会国際・経済・港湾委員会副委員長
15		かしみ ゆきえ 伏見 幸枝	横浜市会国際・経済・港湾委員会副委員長
16	港湾関係団体の代表者 12	ひだか つとむ 日高 努	横浜船主会会長
17		ふじき こうた 藤木 幸太	横浜港運協会会長
18		たどめ やすし 田留 晏	神奈川倉庫協会会長 横浜回漕協会会長
19		ふじき こうぞう 藤木 幸三	横浜エゼント会会長
20		いづみ かつや 飯泉 勝也	横浜港湾荷役協会会長
21		いづか としのぶ 飯塚 利信	京浜海運貨物取扱同業会会長
22		たかみや なりあき 高宮 成昭	全日本海員組合関東地方支部地方支部長
23		ほりうち ひでき 堀内 秀紀	横浜港湾労働組合連合会中央執行委員長
24		なかむら なおき 中村 直樹	全日本港湾労働組合関東地方横浜支部執行委員長
25		くろだ とみはる 黒田 富治	東京湾水先区水先人会会長
26		まつだ たかひこ 松田 隆彦	ENEOS株式会社根岸製油所長
27		にしだ よしひこ 西田 吉彦	公益社団法人横浜貿易協会会長
28	横浜市の住民	やまだ ひとみ 山田 比都美	—